

## 中国のアジア・太平洋地域政策

—94「アジアの平和」日中懇談会基調報告—

張 香 山

日本の友人の皆様

八回目のアジア平和懇談会は今年東京で開催される運びとなりました。ここでまず中国代表団を代表いたしまして、懇談会創始者の宇都宮徳馬先生に心からご挨拶と敬意を表したいと思っております。

次に、当面のアジア・太平洋地域の情勢と同地域に対する中国の政策をお話し致したいと思います。

一、両極対抗という冷戦構造が崩壊して二年余りになり、世界は加速的に多極化に再編成されつつあります。総体から言くと、世界情勢は緩和しつつあります。経済要素は国際関係の中でしめるウェイトがますます重くなり、経済発展は世界各国の共通する課題となっています。経済実力と技術水準を基盤とする総合力の競争は冷戦時代の軍備拡張にとってかわりました。予想できる将来においても全人類の生存に脅威をもたらす世界大戦は起こらないと思われまます。しかし、国際情勢は依然として激動し、変化に富んでいて、天下泰平とはいえない。不安定要素と予測不可能な事件が減るどころか

るか増える一方で、民族、領土、宗教と信仰などの矛盾による衝突と局地戦争が続出しています。覇権主義と強権政治がますます露骨になり、他国の内政を干渉し、やむを得ずと、制裁と武力に訴えることがめずらしくない。西側の大国間の矛盾も両極体制の終結によって突出し、経済摩擦と衝突は日増しに激しくなっています。南北の格差がひきつづき拡大して、多数の発展途上国がさらに難しい境地に陥り、飢饉、債務、内乱に悩まされています。つづめていえば、国際社会が直面する「平和と発展」という二大課題はまだ解決されていません。

二、アジア・太平洋地域が相対的に安定状態を維持し、良好発展の勢いを呈することは冷戦崩壊後の国際情勢の顕著な特色の一つです。政治分野においては、本地域のホットスポット問題は熱が下がったか、また曲折を経ながらもまじな方向へ解決されました。多くの国の関係は程度の差こそあれ、改善されました。善隣友好関係を発展し、対話と友好協力を強化することが本地域の国家間関係の主流となっています。

す。この地域の諸大国間の、また諸大国と重要なリージョナルパワーとしてのASEANとの相互関係が速やかに発展し、その変化も目覚ましいものがあります。ASEANの役割と影響が日増しに増大し、ASEANが提唱する地域安全フォーラムがもう関係諸国に受け入れられ、そして重視されています。中国と周辺諸国との友好関係も近年、史上最良の状態

EC「非公式首脳会談がいつそう本地域の経済協力を促進しました。アジア・太平洋地域経済の高度発展はグローバルな経済構造の力関係を改善しつつあります。これに対し、西側の国々は、きせずして、対アジア政策を調整し、アジアの国、地域との関係を発展させ、強化するために努めています。国際におけるアジア地位と役割が著しく向上しました。

になっております。中米関係の安定発展は、両国民の根本利益に合致するのみならず、アジア・太平洋地域乃至世界の安定と発展にも寄与するものであります。去年十二月シアトルでの中米首脳の正式会談が、両国関係が新しい段階に入ったことを意味しております。相互尊重に則て、対話で問題の解決をはかることを、中国は主張します。中米間の三つのコミニケの諸原則を厳守し、「信任を増やし、トラブルを減らし、協力を強め、対抗はしない」という精神さえあれば、中米関係はひきつづき改善されると思えます。いうまでもなく、上記の新しい変化はアジア・太平洋地域の安定と発展に積極的な役割を果たしました。

三、相対的安定状態にあるアジア・太平洋地域には不安定不測な要素もあることも事実です。本地域のホットスポットはまだ完全解消にいたっていません。朝鮮半島には国家分裂の問題があるし、核査察にも危機をはらんでいます。中国は台湾復帰問題を抱えています。一部の国のあいだには領土、領海権の紛争もあり、一部の国家では、軍備拡張が深刻であります。区域の経済協力、政治協力にはあきらかな進展を見せましたと同時に、協力の中の競争も拡大しています。西側大国のこの地域への経済進出にしがって、アジア・太平洋地域の主導権や経済勢力圏をめぐる争いも本格的になるでしょう。およそすべてのアジア・太平洋地域の国はこの地域の集団安全対話体制をもとめているが、どういう安全体制をつくるかという具体的な問題になると、関係方面のくいちがいが大きくなり、対立もはげしくなります。上記の不安定と不測の要素に対して、われわれは必要な対応と措置をとるべきで、見落とすかおろそかな態度をとってはいけません。そうでないと、アジア・太平洋地域の安全と発展に不利でしょう。

経済分野においては、去年アジア・太平洋地域の経済成長は世界をリードして、なかならず東アジア地域は成長幅が八パーセントに達していました。区域内の分業と相互補完はもっと緊密になり、貿易と投資も急テンポで増加し、自前の市場容量も迅速に拡大しています。開放、多様、多次元の地域または次地域の経済協力メカニズムが形成されつつあります。昨年末にひらかれたアジア・太平洋地域経済協力組織「AP

四、中国はアジアの国、アジア・太平洋に立脚して、平和

と発展との世界潮流にそって、現実を直視しながら、積極的  
でかつ効果的な活動を通じ、アジア・太平洋地域の平和、安  
定、発展と協力のために、自分なりの貢献をしようとしてい  
ます。

——中国は平和共存五原則をふまえ、アジア・太平洋各国  
と友好関係を促進すると同時に、周辺国との善隣友好関係の  
強化を外交政策の重点にしています。

——中国は自分の門戸を開くとともに、共同の発展と繁栄  
を目ざして、アジア・太平洋地域の各国も開放の態度をとり、  
平等互恵という原則の上で、協力を強化するようにと呼びかけ  
ています。また、南北間の矛盾を緩和し、縮小するために、  
本地域の先進国は発展途上国への援助の増加を、と主張して  
います。これは先進国自身の繁栄にも有益であると思います。

——領土と領海の所有権をふくめる地域紛争や矛盾にたい  
し、中国は国連憲章、国際法と関係公約にしたがって、対話、  
協商、協調などの方式を通じて、平和解決することを主張し、  
武力か武力威嚇に訴えることに反対します。一時的に解決で  
きない問題に関しては同を求め、異をのこし、条件が熟する  
時に解決すればいい。南中国海については、「論争を棚あげ  
にし、共同開発すること」をわれわれは主張しています。

——中国は軍備競争に反対し、公正、合理、全面、均衡の  
原則にしたがって、効果的に軍縮と軍備抑制を行うことを主  
張します。中国は核兵器の全面的な禁止と徹底的な廃棄を主  
張します。核保有国がまず核兵器の先制攻撃をしない条約の

締結を提案し、核実験の全面禁止条約の調印を支持します。  
中国の軍事力はまったく防衛に限っており、本地域の各国も  
そうであるよう望んでいます。

——中国は地域の安全問題を重視し、関心をもつとともに  
積極的な態度をとっています。アジア・太平洋地域各国は政  
治、文化、歴史、経済発展レベルなどの面で大きな差があり  
ますので、アジア・太平洋地域全体を含める安全体制の構築  
に条件がととのっていないとおもわれます。アジア・太平洋  
地域の安全問題については、二国間あるいは地域的な多次元、  
多ルートの対話を行い、意思疎通を進め、信頼を増やすこと  
をもって、最終的に安全メカニズムの樹立のために条件を作  
っていくことに賛成します。中国は今年バンコクで開かれる  
ASEANの地域フォーラムに参加することになっています。  
その際、会議に出席する各国とアジア・太平洋地域の安全問  
題などについて、意見交換をしましょう。

——中国は二国間あるいは多国間の経済協力を重視し、積  
極的に参加しています。アジア・太平洋地域の多国間の経済  
協力は多ルートで、多次元のもので、平等互恵、共同発展に  
もとづくべきだとおもいます。多国間の経済協力は開放的な  
もので、排他的なものでないから、保護主義的な貿易をして  
はいけません。われわれは積極的にアジア・太平洋経済協力  
組織の全地域的な活動に参加します。この地域の加盟国の発  
展レベルがそれぞれ違っており、この組織の歴史も短いので、  
その発展と完備にはまだ時間がかかるでしょう。東アジアの

経済フォーラム「E A E C」などの次地域性の経済協力組織  
にたいしても、われわれは積極的な態度をとっています。時  
間がたつにしたがって、アジア・太平洋地域において、区域  
安全協力も、地域経済協力も、いっそうの充実と発展をとげ  
られるとわれわれは信じています。

五、中日両国はいずれもアジアの大国で、両国の善隣友好  
関係はアジア・太平洋地域の安全と経済発展にきわめて重要  
な意味をもつものとおもいます。昨年来、日本の政局が大き  
く変化したものの、中日関係はやはり安定で持続的な発展を  
維持しました。両国指導者間の頻繁な相互訪問と最近の細川  
首相の訪中は双方の理解信頼をいっそう深めました。細川首相  
が就任した時の講演また訪中談話で、三十年代に日本が起こ  
した対中戦争は侵略的なものだともめたことは日本の青少年  
の教育、両国史における重大な問題の整理に深い意味があ  
ると思います。両国の経済関係は、去年日本の対中貿易、中  
国への技術譲渡および投資の実現率は、ほかの国と比べ、い  
ずれもトップでした。第四次円借款も原則的にまとまりまし  
た。中日両国経済上の補完性が強く、ハイスピードで発展し  
ている中国の経済には日本の資金と技術が必要であることも  
に、中国の市場、安くていい労働力と豊富な資源も日本の戦  
後最大の産業構造の調整に有益なことです。中国の社会主義  
市場経済体制の設立と中国経済の持続、高速、健康的な発展  
にしたがって、今後両国の経済関係は大きく発展するでしょ  
う。いうまでもなく、当面の両国関係には不安定な要素も存

在しています。特に心配しているのは台湾問題です。今、台  
湾政府は「休日外交」を行い、台湾の李登輝、連戦などは休  
暇の名を藉りて外国訪問、その目的はそれらの国と政府級  
の関係をつくることにあります。言い換えれば、「二つの中  
国」または「一中一台」という陰謀を実現するためでありま  
す。日本において、台湾組である一部のいわゆる中国問題専  
門家が李登輝訪日の実現を策動し、一部の政治家と台湾との関  
係は民間に限らず、政府関係の樹立を図っています。これら  
の「中日共同声明」と「中日平和友好条約」に違反する動き  
に対して、われわれは断固反対します。これらの画策が一旦  
事実になれば、中日両国の友好関係は大きく損なわれるだけ  
でなく、アジア・太平洋地域の安全も脅かされます。中日友好  
を大事にし、アジア・太平洋地域の安全と平和を熱望する日  
本各界の方々が、こういう動きに警戒心をもって、その実  
現を制止することを希望します。

二十世紀はいよいよ終幕につき、ともに努力して中日両国  
の善隣友好関係を一層強化、発展させ、「先進的なアジア」  
と「アジア・太平洋世紀」である二十一世紀の到来を迎えよ  
うではありませんか。

御静聴有り難うございました。

(チャン・シアン・シアン・中日懇談会中国側座長/  
中国国際交流協会副会長/中日友好二十一世紀委  
員会中国側主席/中国政治協商会議常務委員)